



NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

◆ 11月の税務と労務

11月

(霜月) NOVEMBER

3日・文化の日 23日勤労感謝の日

- 国 税 / 10月分源泉所得税の納付 11月10日
- 国 税 / 所得税予定納税額の減額承認申請
11月16日
- 国 税 / 所得税予定納税額第2期分の納付 11月30日
- 国 税 / 9月決算法人の確定申告(法人税・消費税
等) 11月30日
- 国 税 / 12月、3月、6月決算法人の消費税等の中間
申告(年3回の場合) 11月30日
- 国 税 / 3月決算法人の中間申告 11月30日
- 国 税 / 個人事業者の消費税等の中間申告(年3回
の場合) 11月30日
- 地方税 / 個人事業税第2期分の納付
都道府県の条例で定める日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30

※税を考える週間 11月11日～11月17日

ワン
ポイント

ダイレクト納付 e-Tax (国税電子申告・納税システム) により申告書等を提出後、納税者名義の預貯金口座から、即時又は指定した期日に口座引落しにより国税を電子納付する手続き。預貯金口座ごとに「ダイレクト納付利用届出書」を提出すれば、税目別に異なる預貯金口座で納付も可能です。令和元年度は約 154 万件の利用がありました。



非接触ビジネス

新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染拡大によって、こまめに手洗いやうがいをする、密集・密接・密閉の「3密」の回避など、新しい生活様式が提言されました。そのような環境の中、ビジネスにおいても「非接触」がキーワードとなっています。

もともとアメリカや中国では、新型コロナウイルス感染拡大以前から、非接触型サービスに取り組んでいました。例えばウォルマートは、新規店舗の出店を抑制し電子商取引などに力を入れています。2019年にはアメリカの主要都市において翌日配送を実現し、翌年には一部地域で2時間配送サービスを展開しています。最近では、屋内配送サービスも開始しています。屋内配送サービスとは、玄関ドアに特殊な電子錠を取り付けることで、不在時にもウォルマートの配達員が自宅の中の冷蔵庫まで商品を配送するサービスです。注文者の不安を取り除くために、配達員の帽子にカメラを取り付けてあり、注文者がリアルタイムで配送状況を確認できる仕組みも整えています。

外食

日本フードサービス協会によると、外食企業の5月の総売上高は、前年比で

70%を下回っていました。ところがマクドナルドは、前年比115.2%と、他社を圧倒していました。マクドナルドでは長年テイクアウトやデリバリーの強化に取り組んでおり、2010年には自前のデリバリー事業に参入し、2017年にはUber Eatsとも提携をしています。また郊外店の多くがドライブスルーに対応していることも、好調を支える要因となっているようです。

外食チェーン店の中には、メニューの代わりに注文端末を置くところも増えています。これなら注文時の接触は防げますが、小規模の店では端末の導入コストが負担になります。そこで最近では、お客さんのスマホを利用してオーダーを取るシステムも開発されています。

コンビニ

ローソンやファミリーマートでは、積極的に有人レジをキャッシュレス専用のセルフレジに切り替えています。セブンイレブンでは、やや遅れをとっているものの、6月にはクレジットカードをかざすだけで決済できるシステムを導入し、非接触への対応を強化しています。セルフレジの導入は、人手不足の解消が目的だったようですが、感染リスクを避けるという観点から、今後も積極的に導入が進め

られそうです。

また、3月に開業したJR東日本の高輪ゲートウェイ駅のコンビニでは、新しい無人決済システムが導入されています。これは、店舗の棚や天井に設置されたカメラやセンサーが人や商品の動きを分析し、商品を棚から取った人が決済エリアに入ると精算画面が表示され、交通系ICカードで決済して買い物が完了するシステムです。

医療

医療提供体制を強化するために、オンライン診察の規制緩和を盛り込んだ緊急経済対策が、4月に閣議決定されました。緊急事態宣言が発令されたこともあり、オンライン診療を実施している医療機関には、問い合わせが殺到したようです。ただ、多くの病院がオンライン診療の導入には慎重になっています。インターネットや機器などの環境整備が必要であることや、対面診療に比べて情報量が圧倒的に少なく、責任を持った診療ができないことなどが、主な理由のようです。

新型コロナウイルスの影響で、非接触型のオンライン診療には期待が大きいですが、課題も多くあります。今回の規制緩和で得られた知見を検証することが、オンライン診療の健全な発展につながるでしょう。

あおり運転とは

あおり運転は、今や社会問題になっています。

あおり運転とは、後方から極端に車間距離を詰めて相手を威嚇したり、故意に相手の運転を妨害したりといった行為をいいます。また、あおり運転をする人のことを「ロード・レイジ」といいます。

従来、あおり運転は「車間距離保持義務違反」として取り締まりをされてきました。あおり運転の取り締まり件数は、2015年には7,500件以上、2016年には6,690件ありました。

道路交通法の改正

2017年6月に東名高速道路で発生した夫婦の死亡事故をきっかけに、あおり運転に対する厳罰化が求められるようになりました。そこで今年の6月に道路交通法が改正され、あおり運転の対象となる行為と罰則が明確になりました。

違反行為については、具体的に①通行区分違反、②急ブレーキ禁止違反、③車間距離不保持、④道路変更禁止違反、⑤追越し違反、⑥減光等義務違反、⑦警音器使用制限違反、⑧安全運転義務違反、⑨最低速度違反（高速自動車国道）、⑩高速自動車国道等駐停車違反の10類型に分類されました。他の車両などの通行を妨害する目的でこれらの行為を行うと、3年以下の懲役または50万円以下の罰金に処せられます。また運転免許は取り消されるこ



とになります。

さらに、これらの行為を行って高速道路などで他の自動車を停止させるなど著しい危険を生じさせた場合には、5年以下の懲役または100万円以下の罰金に処せられます。

自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律も改正されました。あおり運転によって人を死傷させた場合には、危険運転致死傷罪に当たることもあり、さらに厳罰に処せられることもあります。

あおり運転への対処法

あおり運転を受けた場合は、サービスエリアなどの交通事故にあわない場所に避難をして、すぐに110番通報をしましょう。このとき、たとえ相手が車から降りてきて車をバンバン叩くなどの行為をしたとしても、車外に出てはいけません。相手は興奮状態にあるので、何を言っても聞く耳を持ちませんし、そもそも車外に出るのは危険な行為

だからです。

車にドライブレコーダーを取り付けることは、運転行為を記録できるので、あおり運転を抑止することに効果があります。実際にあおり運転をされたときは、ドライブレコーダーの映像が証拠になります。

自転車のあおり運転

2015年6月から、飲酒運転や信号無視といった危険な自転車の運転を繰り返す人に対して、「自転車運転者講習」の受講が義務付けられました。3年以内に2回以上の危険行為を繰り返した14歳以上の人が対象で、飲酒運転と信号無視以外には、歩行者用道路を徐行せずに走行することや、ブレーキ不良の自転車を運転することなど、これまで14の行為が危険行為に定められていました。

今回の道路交通法の改正で、自転車によるあおり運転も、この危険行為に追加されました。

自転車のあおり運転としては、①逆走して進路をふさぐこと、②幅寄せ、③進路変更、④不必要な急ブレーキ、⑤ベルをしつこく鳴らす、⑥車間距離の不保持、⑦追越し違反の7つが想定されているようです。

都道府県の公安委員会から受講命令を受けた人は、3か月以内の指定された期間内に3時間の講習を受講しなければいけません。受講命令に従わなかった場合には、5万円以下の罰金が科されます。

KAGRA

(大型低温重力波望遠鏡)

重力波は、質量をもった物体が存在すると時空にゆがみが発生し、その物体が運動すると時空のゆがみが高速で伝わることをいいます。これはアインシュタインの一般相対性理論に基づく考えで、重力波を検出することはその一般相対性理論の検証につながります。

アインシュタインは、重力波の効果は小さすぎるので検証することは困難であると考えていたようです。しかし1960年代にメリーランド大学のウェーバー氏が重力波を検出したことを発表しました。ウェーバー氏が検出したものが重力波であったかどうかは検証できていませんが、このことをきっかけに世界の多くの研究者が、重力波の検出を目指すようになりました。

1979年にハルス氏とテーラー氏は、公転周期の短縮変化の原因が重力波であるこ

とから重力波が存在することを証明しました。両氏はこの業績によってノーベル賞を受賞しました。ただ、これはあくまでも重力波が存在することを間接的に証明したにすぎず、重力波を直接検出することはできていません。

アメリカやヨーロッパでは、様々な共振型重力波検出装置が開発されました。これらは原理が簡単であるものの検出できる重力波の周波数帯域幅が狭いという短所がありました。そこで現在では、レーザー干渉計型重力波検出器が開発されています。日本でも、1995年には国立天文台にTAMA 300という重力波望遠鏡が建設されました。そして、岐阜県飛騨市にある神岡鉱山の地下にKAGRA計画(大型低温重力波望遠鏡計画)が始まりました。神岡鉱山にはノーベル賞を受賞した小柴昌俊博士の成果につながった「カミオカンデ」があり、ブラックホールの解明や重力波の直接観測など、宇宙の謎にせまる研究が期待されています。

ゼロレーティングサービス

モバイル通信のうち、動画配信サービスなど特定のアプリやサービスに関するものについて課金を無料にするサービスを、ゼロレーティングサービスといいます。総務省は、ゼロレーティングサービスの提供に係る電気通信事業法の適用に関するガイドラインを、3月に改定・公表しました。このガイドラインでは、電気通信事業法によって定められた利用者保護について、電気通信事業者などが遵守すべきことや望ましい対応について解説しています。

ゼロレーティングサービスは、利用者が支払う通信料金を安くすることができるというメリットがあります。一方で、事業者などは利用者のデータ通信内容を把握する必要があり、通信の秘密を侵害するおそれがあることや、対象のサービスのみが優遇されネットワークの中立性が保てない可能性が指摘されています。

カストディアン

投資家に代わって有価証券の保管や管理などの業務を行う金融機関を、「カストディアン」といいます。例えば日本人が海外の有価証券を購入する場合、その有価証券を日本に持つてくるのではなく、現地のカストディアンにその有価証券の保管と管理、さらには元金や配当金の代理受領や運用成績の管理、議決権の行使などを行ってもら

います。カストディアンには、自国だけで業務を行う「サブ・カストディアン」と、全世界に業務展開する「グローバル・カストディアン」があります。グローバル・カストディアンは、世界のサブ・カストディアンと提携するのが一般的で、JPモルガン・チェースなどがあります。日本には、日本マスタートラスト信託銀行など三行のカストディアンがあります。